

# 運用報告書 (全体版)

第1期<決算日2023年9月27日>

## One国内株式ESGフォーカスファンド<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2022年11月16日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	One国内株式ESGフォーカスファンド<DC年金>	国内株式ESGフォーカス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式ESGフォーカス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。 環境・社会に関する課題を解決する事業を行う企業や、課題解決へ向けた環境変化に積極的に対応ができる企業統治に優れた企業を選別し、ESGの観点から企業価値の向上が期待できる銘柄を組入候補として選定します。なお、ESGの観点から企業価値の棄損の可能性が高い銘柄は除外します。 (*) 「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとして中長期的な観点でこれを上回る投資成果と持続可能な社会の実現の促進をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日(原則として9月27日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One国内株式ESGフォーカスファンド<DC年金>」は、2023年9月27日に第1期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

# One国内株式ESGフォーカスファンド<DC年金>

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
(設定日) 2022年11月16日	円	円	%	ポイント (11月15日)	%	%	%	百万円
	10,000	-	-	3,213.40	-	-	-	1
1期 (2023年9月27日)	10,972	0	9.7	3,957.72	23.2	97.6	-	24

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(設定日) 2022年11月16日	円	%	ポイント (11月15日)	%	%	%
	10,000	-	3,213.40	-	-	-
11月末	9,978	△0.2	3,249.61	1.1	97.3	-
12月末	9,428	△5.7	3,101.25	△3.5	97.2	-
2023年1月末	9,760	△2.4	3,238.48	0.8	96.4	-
2月末	9,632	△3.7	3,269.12	1.7	96.4	-
3月末	9,811	△1.9	3,324.74	3.5	95.8	-
4月末	10,063	0.6	3,414.45	6.3	95.9	-
5月末	10,410	4.1	3,537.93	10.1	95.9	-
6月末	11,113	11.1	3,805.00	18.4	96.0	-
7月末	11,078	10.8	3,861.80	20.2	96.2	-
8月末	11,024	10.2	3,878.51	20.7	97.5	-
(期末) 2023年9月27日	10,972	9.7	3,957.72	23.2	97.6	-

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

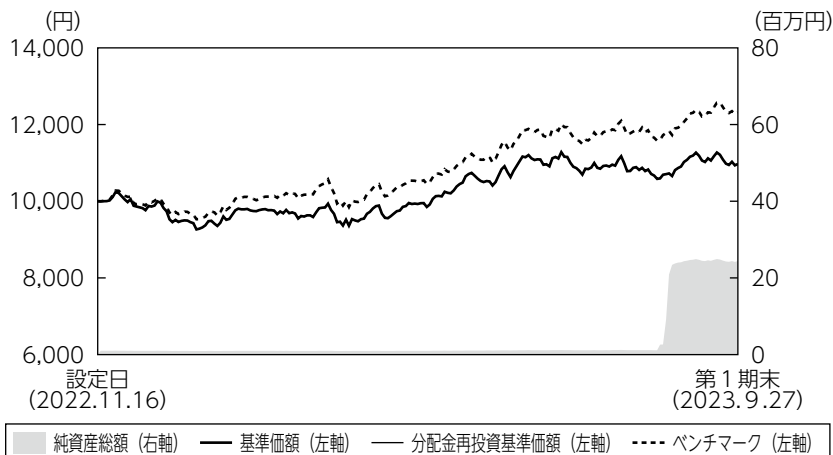
(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2022年11月16日から2023年9月27日まで）

### 基準価額等の推移



設定日：10,000円

第1期末：10,972円

(既払分配金0円)

騰落率：9.7%

(分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

(注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日前日を10,000として指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

2022年に入ってから欧米での金融引き締めにより金利が上昇し、株式市場が短期的な利益水準により注目する傾向だったことは、環境・社会に貢献しながら成長する企業に投資する当ファンドに逆風でしたが、2023年4月以降、F R B（米連邦準備理事会）の利上げ見送りや日銀の金融緩和継続、米著名投資家による日本株への強気見通しおよび円安、さらには海外からの旺盛な資金流入により、国内株式市場全体が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

2022年は欧米の金融引き締めによる世界的な景気後退が懸念されていたものの、2023年4月以降にF R Bの利上げ見送りによる景気への楽観的な見方の広がりや日銀の金融緩和継続、米著名投資家による日本株への強気見通しおよび円安の進行、さらには海外からの旺盛な資金流入により、国内株式市場全体は上昇しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

国内株式E S Gフォーカス・マザーファンドを高位に組入れた運用を行いました。株式の実質組入比率を90%程度以上とする積極運用を行いました。

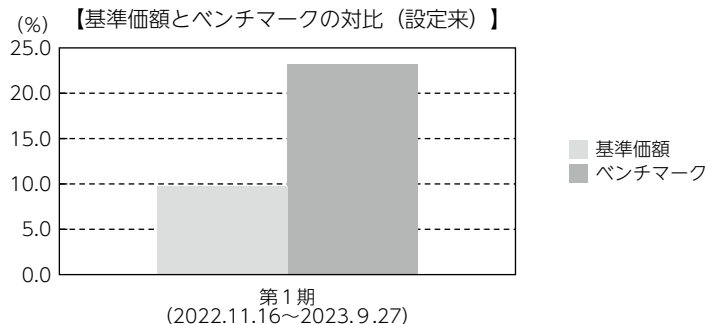
### ●国内株式E S Gフォーカス・マザーファンド

環境・社会に関する課題を解決する事業を行う企業や、課題解決に向けた事業環境の変化に積極的に対応できる企業統治に優れた企業を組入れる一方、株価上昇により割高感がある銘柄や競争環境の変化により成長が期待できなくなった銘柄を売却しました。具体的にはウエストホールディングスやソニーグループを購入する一方、第一三共を売却しました。また、組入銘柄のうちE S Gを主要な要素として選定する銘柄の組入比率を合計70%以上として運用を行いました。E S Gに関する詳細は15ページ以降をご参照ください。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは設定来で23.2%上昇しました。

当ファンドの騰落率はベンチマークを13.5%下回りました。欧米で金融引き締めから海外で短期金利が上昇する中、短期的な利益水準に対して割安感のある銘柄が先行される環境下、長期的な視点から環境・社会に貢献しながら成長する企業を組入れていたことがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった収益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2022年11月16日 ~2023年9月27日
当期分配金 (税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	971円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

国内株式E S Gフォーカス・マザーファンドを高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率を原則として90%程度以上とする積極的な運用を行います。

### ●国内株式E S Gフォーカス・マザーファンド

今後の国内株式市場は、レンジ内での推移が続くと予想します。欧米、中国の景気不透明感から日本株が相対的に選好される展開は続くものの、日銀のスタンス変更には注意が必要と考えています。環境・社会問題に貢献する企業へ投資する方針を維持します。環境・社会課題ごとの解決の進行状況をより細かく注視していき、解決の進捗が期待できる銘柄をより高いウェイトで保有していくことでリターンの積み上げを狙います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2022年11月16日 ～2023年9月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	74円	0.724%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,255円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(39)	(0.381)	
(販売会社)	(32)	(0.314)	
(受託会社)	( 3)	(0.028)	
(b) 売買委託手数料	17	0.169	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(17)	(0.169)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	92	0.893	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

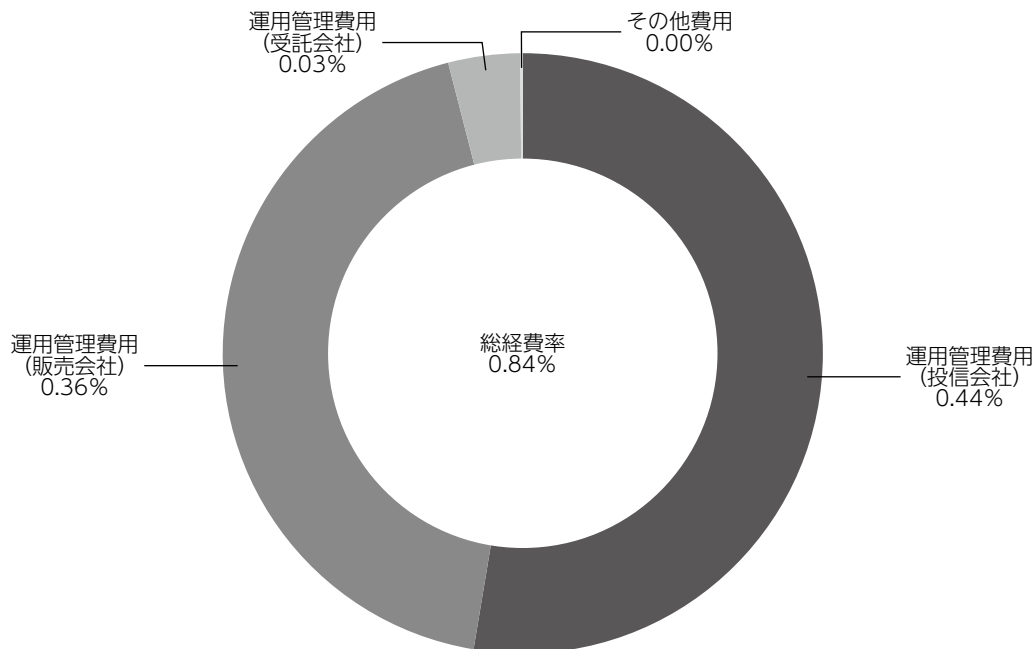
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年11月16日から2023年9月27日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内株式ESGフォーカス・マザーファンド	22,188	23,535	10	10

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	国内株式ESGフォーカス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,765,005千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,295,042千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年11月16日から2023年9月27日まで）

### 【One国内株式ESGフォーカスファンド<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.428千円
(B) / (A)	7.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

## 【国内株式 E S G フォーカス・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,859	百万円 402	% 14.1	百万円 7,905	百万円 307	% 3.9

平均保有割合 0.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時又は当初運用時における取得

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	当 期		末
	□	数	評 価 額
国内株式 E S G フォーカス・マザーファンド		千□ 22,177	千円 24,229

## ■投資信託財産の構成

2023年9月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式 E S G フォーカス・マザーファンド	24,229	99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	199	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	24,429	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年9月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	24,429,161円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	199,772
国内株式 E S G フォーカス・マザーファンド(評価額)	24,229,389
(B) 負 債	21,763
未 払 信 託 報 酬	21,730
そ の 他 未 払 費 用	33
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	24,407,398
元 本	22,245,300
次 期 繰 越 損 益 金	2,162,098
(D) 受 益 権 総 口 数	22,245,300口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,972円

(注) 設定当初の投資元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は21,245,300円、同解約元本額は0円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年11月16日 至2023年9月27日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	704,389円
売 買 益	704,915
売 買 損	△526
(B) 信 託 報 酬 等	△25,692
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	678,697
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,483,401
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,483,401)
(E) 合 計(C+D)	2,162,098
次 期 繰 越 損 益 金(E)	2,162,098
追 加 信 託 差 損 益 金	1,483,401
(配 当 等 相 当 額)	(28,254)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,455,147)
分 配 準 備 積 立 金	678,697

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	41,497円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	637,200
(c) 収 益 調 整 金	1,483,401
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,162,098
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	971.93
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# 国内株式 E S G フォーカス・マザーファンド

## 運用報告書

第 2 期 (決算日 2023年 9月 27日)

(計算期間 2022年 9月 28日～2023年 9月 27日)

国内株式 E S G フォーカス・マザーファンドの第 2 期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年10月8日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。 環境・社会に関する課題を解決する事業を行う企業や、課題解決へ向けた環境変化に積極的に対応ができる企業統治に優れた企業を選別し、E S G <sup>(*)</sup> の観点から企業価値の向上が期待できる銘柄を組入候補として選定します。 なお、E S Gの観点から企業価値の棄損の可能性が高い銘柄は除外します。 (*) 「E S G」とは、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) の略称です。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	ポイント (ベンチマーク)	騰落率			
(設定日) 2021年10月8日	円	%	ポイント (10月7日)	%	%	%	百万円
	10,000	—	3,089.85	—	—	—	497
1期 (2022年9月27日)	9,324	△6.8	3,032.15	△1.9	98.4	—	9,333
2期 (2023年9月27日)	10,925	17.2	3,957.72	30.5	98.4	—	5,665

(注 1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注 3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注 4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

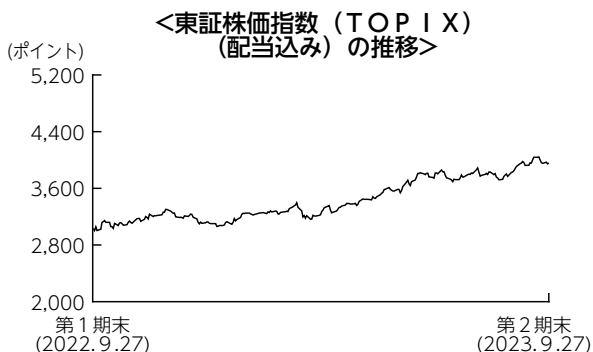
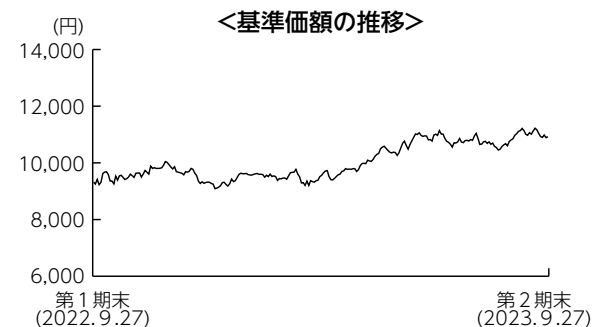
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 9 月 27 日	9,324	% -	ポイント 3,032.15	% -	% 98.4	% -
9 月 末	9,233	△1.0	3,003.39	△0.9	97.7	-
10 月 末	9,636	3.3	3,156.44	4.1	97.8	-
11 月 末	9,786	5.0	3,249.61	7.2	97.8	-
12 月 末	9,251	△0.8	3,101.25	2.3	97.6	-
2023年 1 月 末	9,588	2.8	3,238.48	6.8	97.7	-
2 月 末	9,466	1.5	3,269.12	7.8	97.7	-
3 月 末	9,651	3.5	3,324.74	9.6	97.0	-
4 月 末	9,908	6.3	3,414.45	12.6	97.0	-
5 月 末	10,262	10.1	3,537.93	16.7	97.4	-
6 月 末	10,971	17.7	3,805.00	25.5	96.8	-
7 月 末	10,946	17.4	3,861.80	27.4	97.4	-
8 月 末	10,970	17.7	3,878.51	27.9	98.3	-
(期 末) 2023年 9 月 27 日	10,925	17.2	3,957.72	30.5	98.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2022年9月28日から2023年9月27日まで）



### 基準価額の推移

当期末の基準価額は10,925円となり、前期末比で17.2%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

2022年に入ってから欧米での金融引き締めにより金利が上昇し、株式市場が短期的な利益水準により注目する傾向だったことは、環境・社会に貢献しながら成長する企業に投資する当ファンドに逆風でしたが、2023年4月以降、FRB（米連邦準備理事会）の利上げ見送りや日銀の金融緩和継続、米著名投資家による日本株への強気見通しおよび円安、さらには海外からの旺盛な資金流入により、国内株式市場全体が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

2022年は欧米の金融引き締めによる世界的な景気後退が懸念されていたものの、2023年4月以降にFRBの利上げ見送りによる景気への楽観的な見方の広がりや日銀の金融緩和継続、米著名投資家による日本株への強気見通しおよび円安の進行、さらには海外からの旺盛な資金流入により、国内株式市場全体は上昇しました。

### ポートフォリオについて

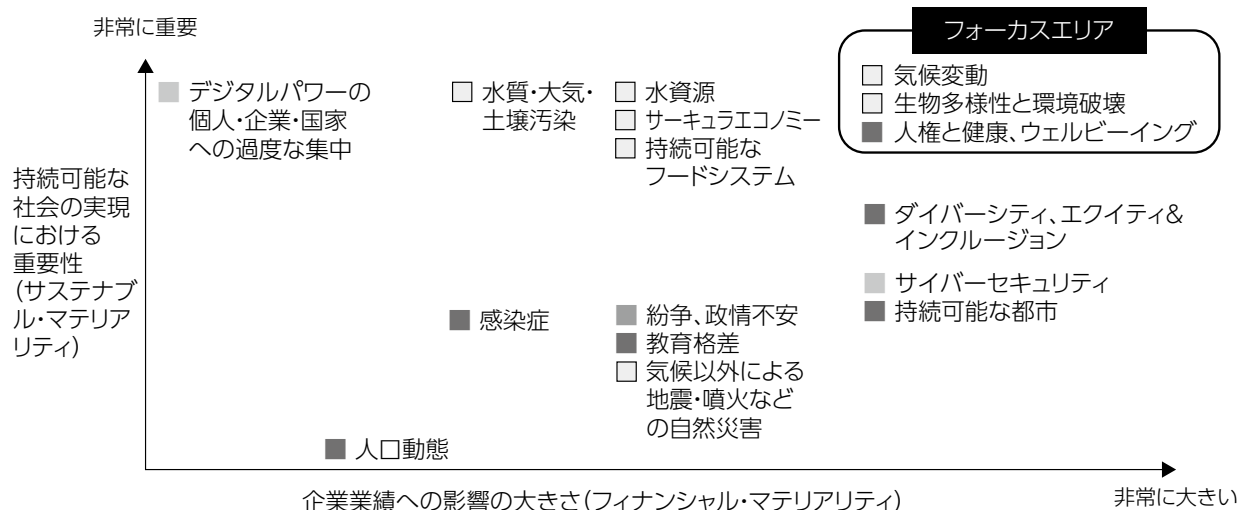
環境・社会に関する課題を解決する事業を行う企業や、課題解決に向けた事業環境の変化に積極的に対応できる企業統治に優れた企業を組入れる一方、株価上昇により割高感がある銘柄や競争環境の変化により成長が期待できなくなった銘柄を売却しました。具体的にはウエストホールディングスやソニーグループを購入する一方、第一三共を売却しました。また、組入銘柄のうちESGを主要な要素として選定する銘柄の組入比率を合計70%以上として運用を行いました。ESGに関する詳細は次ページ以降をご参照ください。

※以下のデータは決算日（2023年9月27日）時点のものです。

《マテリアリティ・マップにおける課題の特定》

国内株式ESGフォーカス・マザーファンド（以下、マザーファンド）は、環境・社会に関する課題を解決する事業を行う企業や、環境や課題解決へ向けた環境変化に積極的に対応ができる企業の2つの視点で組入銘柄を選択します。組入銘柄を選別する際に評価する環境・社会課題は、アセットマネジメントOne（以下、当社）が定めるマテリアリティ・マップ（持続可能な社会の実現に向けた重要性和企業業績への影響の大きさを勘案し、当社として考える取り組むべき環境・社会の課題を捉えたもの）に定めるものです。各社の課題解決のための事業の成長性やESG課題への取組状況を評価します。

マテリアリティ・マップ(イメージ図)



※上記は、決算日時点の当社のマテリアリティ・マップにおいて当社がフォーカスエリアと位置付ける社会課題の全てと、その他の社会課題から一部抜粋した課題をもとに作成したイメージ図です。マテリアリティ・マップの内容は、社会環境等によって変更する場合があります。

※上記の内容は、決算日時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

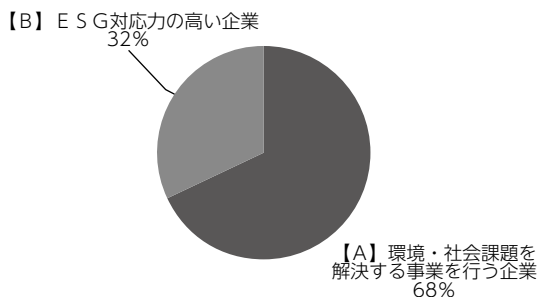


### 《ESGマクロ調査に基づく銘柄選択》

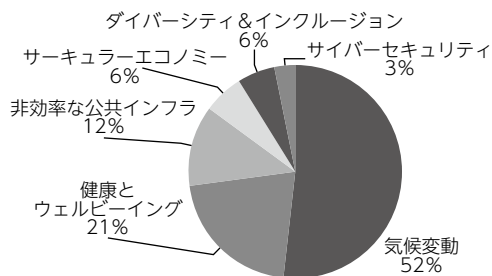
ESGマクロ調査として、マテリアリティ・マップを基に、環境・社会の課題について、原因・構造や期待される解決策、解決までの時間軸といった課題解決までのロードマップを調査し、課題解決に対する事業機会や既存ビジネスへの影響について分析しました。その分析結果を踏まえ、【A】環境・社会課題を解決する事業を行う企業の抽出を行い、これら事業における現在または将来の売上高や利益の比率が、全体の50%以上を占めていることを条件として抽出しました。また、【B】環境や課題解決へ向けた環境変化に積極的に対応ができる企業にも投資を行いました。【A】【B】のいずれも当社ESGレーティングを組入れの基準としました。

マザーファンドにおける投資タイプは、【A】環境・社会課題を解決する事業を行う企業群がポートフォリオの68%を占めました。その内訳としては、【A】のうち気候変動対策に貢献できる事業が52%を占め、次いで健康とウェルビーイングに貢献できる事業が21%となりました。これは、グローバルに早急な対策が求められる気候変動対策と高齢化社会が進む日本において健康寿命延長や医療費削減に貢献できる事業活動に注目したからです。

### 《マザーファンドにおける投資タイプ別比率》



### 《【A】環境・社会課題を解決する事業を行う企業に関するマテリアリティ評価項目ごとの比率》



出所：アセットマネジメントOne

## 《ESGレーティングの分布》

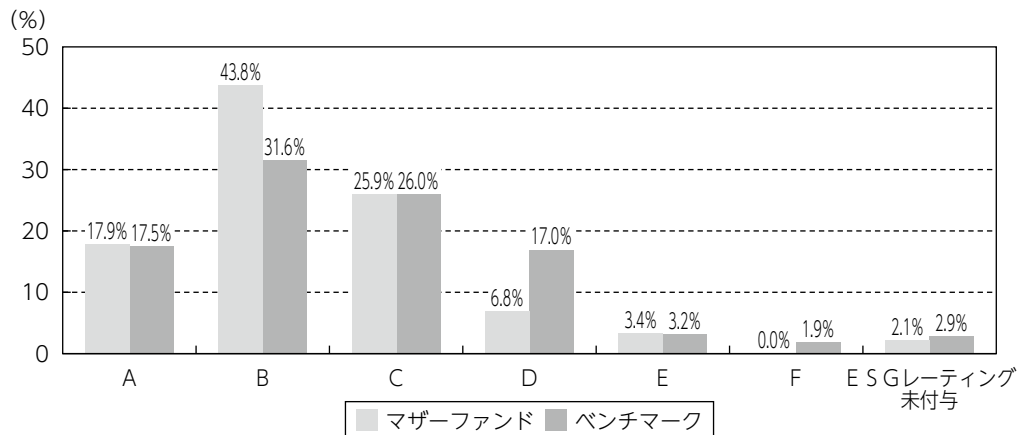
当社は、同社のマテリアリティ・マップにおける重要な環境・社会課題への企業の対応力を評価して、ESGレーティングを付与しております。このESGレーティングは、マテリアリティ・マップに示す当社が重視するグローバルな環境・社会課題への企業の取り組みを評価して点数化し、ESGレーティング（Aが最良でFまで付与）に変換したものです。なお、ESGレーティングがF（最低ランク）の企業の組入れは行いませんでした。また、ESGレーティングがA～Cの企業への投資比率は70%以上を維持しました。



※上記課題は、決算日時点のものであり、社会環境等によって変更する場合があります。

マザーファンドの組入銘柄のうち、【B】 E S G対応力が高い企業群は当社 E S GレーティングのA～Cの銘柄を中心に選別しました。基準日時点のマザーファンドにおける E S Gレーティング A～Cへの企業への投資比率は87.6%となりました。

マザーファンドとベンチマークの E S G総合レーティング分布比較



出所：アセットマネジメントOne

※マザーファンドの比率は組入銘柄のウェイトの合計に対する割合です。

※財務パフォーマンスの観点から、E S Gレーティング未付与銘柄も保有しています。

### 《マザーファンド組入上位10銘柄》

No.	銘柄名	組入比率	投資タイプ【A】もしくは【B】	投資タイプ【A】の事業に関連するマテリアリティ	E S G総合レーティング
1	日立製作所	4.5%	A	気候変動	B
2	トヨタ自動車	4.3%	A	気候変動	D
3	東京エレクトロン	4.0%	B	—	B
4	ソニーグループ	3.9%	B	—	B
5	ウエストホールディングス	3.7%	A	気候変動	C
6	オリックス	3.4%	B	—	A
7	信越化学工業	3.3%	A	気候変動	E
8	富士電機	2.8%	A	気候変動	B
9	東レ	2.8%	A	気候変動	B
10	TDK	2.7%	A	気候変動	B

出所：アセットマネジメントOne

※決算日時点において、投資タイプ【A】の銘柄は事業に関連するマテリアリティの評価を重視して評価しているため、E S G総合レーティングにおいてはDやEなどの比較的低いレーティングが付与される場合があります。なお、評価方法については今後変更される場合があります。組入比率は純資産総額に対する割合です。

《マザーファンド組入上位5銘柄のESGへの取り組み／企業価値との結びつき》

銘柄名	投資タイプと事業に関連するマテリアリティ	ESGへの取り組み／企業価値との結びつき
日立製作所	タイプ【A】／気候変動	再生可能エネルギーの需要増加に伴う電力の不安定性や発電設備の環境負荷の課題に対して、送配電装置等の制御・運用技術、省エネのソフトウェア技術の両方で課題解決に取り組む世界的に数少ない総合電機企業。
トヨタ自動車	タイプ【A】／気候変動	ハイブリッド・PHEV車（プラグインハイブリッドカー）での圧倒的な累計生産実績を基にしたコスト競争力が強み。燃料電池車等EV（電気自動車）以外のカーボンフリー技術にも全方位で取り組み、商用車を含めたネットゼロモビリティ時代に不可欠な存在を目指す。
東京エレクトロン	タイプ【B】／ESG高対応力	従業員の約70%を占めるエンジニアに対し、社内大学を提供して社員の主体的なキャリア構築を支援することで、高い社員定着率を実現。
ソニーグループ	タイプ【B】／ESG高対応力	世界の人々を幅広く顧客にする映画やゲーム業界ではダイバーシティへの配慮が不可欠。同社はブラックライブスマター（人種差別抗議運動）等社会的関心事に積極的な意見表明を行い、米国人権団体の企業平等指数で最高評価を獲得する等評価を高めている。
ウエストホールディングス	タイプ【A】／気候変動	事業者向け太陽光発電設備の販売・施工大手で、自社設備からの売電や省エネ設備販売事業も展開中。中小規模の太陽光発電設備の施工能力、部材調達能力に強みを持ち、FIT（固定価格買取制度）に頼らない太陽光発電の普及を目指す。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

### 《マザーファンドにおけるカーボン排出量分析について》

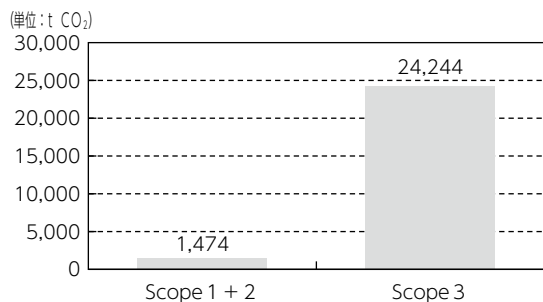
当社では環境（E）の観点から、マザーファンドのカーボン排出量をモニタリングしており、ファンドベースで気候変動リスクの低減に努めています。カーボン排出量は、企業の自社事業活動から排出される温室効果ガスであるScope 1（燃料の使用や自社の輸送などによる）と、企業が購入した電力および熱によって排出された温室効果ガスであるScope 2、および企業のサプライチェーンである上流や製品・サービスの利用時に発生する下流の温室効果ガス（Scope 3）の3種類があります。

マザーファンドのScope 1およびScope 2の値は、1,474 t CO<sub>2</sub>であり、上流・下流の排出量（Scope 3）は24,244 t CO<sub>2</sub>でした（下記グラフ参照）。なお、カーボン排出量はISS\*のデータを利用して算出しています。（ISSは企業開示がない場合には同社の算定基準によって推計された情報を使用しています。）

なお、当ファンドは、ESGの環境（E）の観点にのみに着目するファンドではありません。

\* Institutional Shareholder Services Inc.

### マザーファンドにおけるカーボン排出量計測値 (Scope 1 + 2 および Scope 3)



(出所) ISSのデータを基に当社にて作成

## 《マザーファンドにおけるカーボン排出量インテンシティについて》

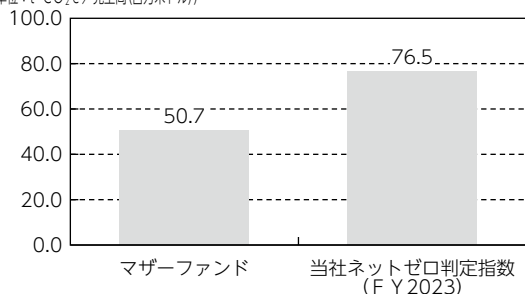
環境（E）の観点から、当社がマザーファンドのネットゼロ適合性判定のためにモニタリングしている加重平均カーボン排出量インテンシティ\*は、50.7 t CO<sub>2</sub>e / 売上高（百万米ドル）でした。この数値は、当社がファンドごとのネットゼロ適合性判定のために定めているネットゼロ判定基準の指数値（マーケットのネットゼロ適合性を表す数値）の76.5 t CO<sub>2</sub>e / 売上高（百万米ドル）よりも低く、当社のネットゼロ適合性判定手法に基づいて、ネットゼロに適合しているファンドであると判断されます。

\*カーボン排出量インテンシティ：企業による二酸化炭素排出量を売上高（百万米ドル）で除したもの

当社のアクティブファンドのネットゼロ適合性は、ファンドの加重平均カーボンインテンシティを判定の基準とします。ファンドの資産クラスと投資ユニバースによってあらかじめ定められたネットゼロ判定基準指数の加重平均カーボンインテンシティとの報告年度の数値の比較によって、当該年度のネットゼロ適合性が決定します。判定には、ネットゼロ基準指数の2019年時点の加重平均カーボンインテンシティを基準に、2030年時点での当該数値が50%減となるよう削減軌道を算出し、判定対象のアクティブファンドの当該数値と比較します。アクティブファンドの加重平均カーボンインテンシティがネットゼロ基準指数の加重平均カーボンインテンシティより低ければ、そのファンドはネットゼロ適合ファンドと判定されます。

## マザーファンドにおける加重平均カーボン排出量インテンシティと 当社ネットゼロ判定指数値

（単位：t CO<sub>2</sub>e / 売上高百万米ドル）



（出所） I S S のデータを基に当社にて作成

I S S のデータを基に作成した情報は、Institutional Shareholder Services Inc. に帰属します。書面による事前の許可なく、本情報の全部または一部の複製または再頒布を禁じます。また、本情報に関して明示的または黙示的な保証または表明を行うものではありません。

#### 《当社のエンゲージメント\*、議決権行使の考え方および実施した行動》

当社は、中長期的な企業価値の向上、持続可能な社会と経済、およびウェルビーイングの実現のため、投資先企業へのエンゲージメントが重要であると考えます。投資先企業へのエンゲージメントにあたっては、気候変動、生物多様性・環境破壊、人権・健康とウェルビーイングを含む社会課題の解決を通じた企業価値創造と、リスク面だけではなく「リターン＝事業機会の拡大」という観点を重視しており、実際にそのようにエンゲージメントを行ってきました。

また、当社は、エンゲージメントが実効的であること、すなわち企業の事業活動へ実際に変化をもたらすことを重視します。課題に応じて、当該企業のみならず、業界団体や官公庁等の関連したステークホルダーとの対話や、必要に応じて他の投資家と連携することにより、エンゲージメントの実効性を高めてきました。また、ESG課題についての対話の内容や進捗は、議決権行使に反映することで、実態に即した効果的な企業への働きかけを行ってきました。

当社では、スチュワードシップ活動を行い、社会の資源が最適に配分されることを促すことで、社会課題の解決と投資先企業の持続的な企業価値向上の実現を目指してまいります。スチュワードシップ責任を果たす上で、議決権行使を最も重要な取り組みの一つとして位置付けています。実際の議決権行使にあたっては、持続的な社会の発展と企業価値向上の同時実現に向け、企業経営が行われるよう議決権を行使しました。

\* 「エンゲージメント」とは、企業と建設的な目的をもった対話を行うことで、企業価値の向上や持続的な成長、企業が抱える課題の解決などを促すための活動です。

※詳細については、以下の当社ホームページをご覧ください。

「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》へのアセットマネジメントO n e の取組方針

<https://www.am-one.co.jp/company/sscode/>

議決権行使における考え方等について

<https://www.am-one.co.jp/company/voting/>

《マザーファンドのエンゲージメント活動報告》

マザーファンドの組入銘柄に対する環境、社会、ガバナンス関連のエンゲージメント活動は以下のとおりです。

当社が取り組む重要課題とエンゲージメント活動内容、エンゲージメント対象企業数についてまとめています。

重要課題	エンゲージメントの活動内容		企業数*
ダイバーシティ & インクルージョン	課題の内容	性別、国籍等に基づく差別を解消するだけでなく、企業の競争力のために、多様性・包摂性を確保する	6
	報告期間の取り組み状況	取締役会におけるダイバーシティの推進を促す	
	今後の取り組み方針	投資企業のうち3社が初の女性取締役を採用、また女性取締役が1名のみの企業のうち3社が更なる増員の必要性について認識を共有	
気候変動	課題の内容	人為起源の温室効果ガスの排出等を抑制することで、大気、海洋の温暖化や、海面水位の上昇を止める	9
	報告期間の取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題解決に貢献できる企業に対しては、開示内容の改善を求め、市場評価の向上を促す</li> <li>気候変動対策がビジネスモデルに大きな影響を与える企業に対しては、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）等の枠組みに沿った開示対応を促す</li> </ul>	
	今後の取り組み方針	投資企業のうち6社について開示内容の改善あり	



重要課題	エンゲージメントの活動内容		企業数*
その他	課題の内容	ガバナンス： ・親会社や企業オーナー等大株主の利益を優先することなく、ステークホルダー全体の利益最大化を目指す経営体制の構築を促す ・事故や従業員の不正問題を未然に防ぐ経営体制確立を促す	3
	報告期間の取り組み状況	・取締役会の独立性向上を促す ・事故や従業員の不正問題が起きた企業に対して、十分な再発防止策の実行を促す	
	今後の取り組み方針	投資企業のうち、3社が再発防止策を発表	

※当運用報告書の報告対象期間中に保有歴のある銘柄のうちエンゲージメント活動実績がある企業数を計測  
出所：アセットマネジメントOne

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で30.5%上昇しました。

当ファンドの騰落率はベンチマークを13.4%下回りました。欧米で金融引き締めから海外で短期金利が上昇する中、短期的な利益水準に対して割安感のある銘柄が先行される環境下、長期的な視点から環境・社会に貢献しながら成長する企業を組入れていたことがマイナスに影響しました。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、レンジ内での推移が続くと予想します。欧米、中国の景気不透明感から日本株が相対的に選好される展開は続くものの、日銀のスタンス変更には注意が必要と考えています。環境・社会問題に貢献する企業へ投資する方針を維持します。環境・社会課題ごとの解決の進行状況をより細かく注視していき、解決の進捗が期待できる銘柄をより高いウェイトで保有していくことでリターンの積み上げを狙います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4円 (4)	0.039% (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	4	0.039	
期中の平均基準価額は10,033円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2022年9月28日から2023年9月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		1,052.9 (151.2)	3,278,621 (-)	2,307.1	8,322,193

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,600,815千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,450,864千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.37

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2022年9月28日から2023年9月27日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 3,278	百万円 402	% 12.3	百万円 8,322	百万円 345	% 4.1

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,469千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	411千円
(B)／(A)	11.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>建設業 (3.8%)</b>				
ウエストホールディングス	37	65.5	209,927	
<b>食料品 (1.8%)</b>				
味の素	40.7	16.9	98,577	
<b>繊維製品 (2.9%)</b>				
東レ	362.3	199.1	159,140	
<b>化学 (11.6%)</b>				
信越化学工業	9.7	42	187,782	
三井化学	—	30	120,570	
J S R	23.5	7.5	30,150	
K Hネオケム	10	13.9	32,665	
花王	12.3	—	—	
クミアイ化学工業	197.6	125.4	141,451	
エフピコ	27.5	26.8	65,861	
ユニ・チャーム	28.5	12.9	69,814	
<b>医薬品 (3.3%)</b>				
塩野義製薬	12.7	8.7	58,742	
第一三共	72.6	30.3	125,623	
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>				
DOWAホールディングス	28.8	10	48,780	
A R Eホールディングス	62.4	—	—	
<b>機械 (2.1%)</b>				
ダイキン工業	15.1	5	118,550	
<b>電気機器 (22.9%)</b>				
日立製作所	70.6	25.8	253,485	
富士電機	45.2	23.4	160,945	
I D E C	—	9.7	30,118	
ソニーグループ	42.2	18	223,290	
T D K	48.8	28.3	154,518	
アズビル	28.6	8.4	38,791	
キーエンス	0.4	—	—	
シスメックス	17.9	6.4	46,944	
ローム	22.7	12.2	141,276	
東京エレクトロン	3.7	11.1	225,330	
<b>輸送用機器 (6.9%)</b>				
デンソー	45.8	13.6	137,904	
トヨタ自動車	213.4	89.4	245,671	
<b>精密機器 (3.0%)</b>				
テルモ	43.3	23.7	96,174	
島津製作所	47.8	—	—	
朝日インテック	75.7	26.1	70,665	
<b>その他製品 (4.0%)</b>				
パラマウントベッドホールディングス	47	33.4	80,460	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
アシックス	86.5	15	78,900	
任天堂	6.2	10.5	65,362	
<b>情報・通信業 (10.7%)</b>				
テコムトリックス	111.1	75.4	120,187	
チェンジホールディングス	—	68.3	119,046	
野村総合研究所	43.4	23.8	97,104	
メルカリ	—	35.8	115,884	
ジャストシステム	31.2	—	—	
トレンドマイクロ	14.7	—	—	
B I P R O G Y	44.5	38.2	145,007	
<b>卸売業 (-%)</b>				
ミスミグループ本社	52	—	—	
<b>小売業 (7.3%)</b>				
ジーンズホールディングス	9.2	7.6	23,978	
ウエルシアホールディングス	101.6	38.5	100,331	
セブン&アイ・ホールディングス	49	18.9	113,456	
良品計画	25.1	17.2	33,720	
日本瓦斯	47.7	27.7	62,574	
ニトリホールディングス	5.8	4.4	74,602	
<b>銀行業 (6.2%)</b>				
三井住友フィナンシャルグループ	—	15.8	120,380	
千葉銀行	—	98	110,005	
七十七銀行	—	34	114,070	
<b>保険業 (3.2%)</b>				
S O M P Oホールディングス	37.6	14.6	100,798	
東京海上ホールディングス	13.3	20.6	75,087	
<b>その他金融業 (3.5%)</b>				
オリックス	124.6	67.2	195,148	
<b>不動産業 (-%)</b>				
イオンモール	47	—	—	
<b>サービス業 (6.0%)</b>				
日本工営	27.1	—	—	
リクルートホールディングス	65.1	21.1	99,655	
ベルシステム24ホールディングス	146.3	71	115,233	
I D & E ホールディングス	—	32.7	118,701	
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額	金 額
	51銘柄	50銘柄	2,782.8	1,679.8
	銘柄数<比率>	<98.4%>		

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2023年9月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	5,572,444千円	98.4%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	92,952	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,665,397	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年9月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,665,397,046円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	84,936,282
株 式(評価額)	5,572,444,180
未 収 配 当 金	8,016,584
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,665,397,046
元 本	5,185,838,256
次 期 繰 越 損 益 金	479,558,790
(D) 受 益 権 総 口 数	5,185,838,256口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,925円

- (注1) 期首元本額 10,009,700,041円  
 追加設定元本額 67,863,282円  
 一部解約元本額 4,891,725,067円
- (注2) 期末における元本の内訳  
 One国内株式ESGフォーカスファンド<DC年金> 22,177,931円  
 One国内株式ESGフォーカスファンド(適格機関投資家限定) 497,000,000円  
 AMOne国内株式ESGフォーカスファンド(適格機関投資家限定) 4,666,660,325円  
 期末元本合計 5,185,838,256円

## ■損益の状況

当期 自2022年9月28日 至2023年9月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	184,906,728円
受 取 配 当 金	185,008,574
受 取 利 息	1,734
そ の 他 収 益 金	748
支 払 利 息	△104,328
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,428,935,430
売 買 益	1,757,465,615
売 買 損	△328,530,185
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,613,842,158
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△676,670,153
(E) 解 約 差 損 益 金	△463,284,933
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,671,718
(G) 合 計(C+D+E+F)	479,558,790
次 期 繰 越 損 益 金(G)	479,558,790

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。